



オートメーションで 未来を描く、アズビル。

azbilグループ理念「人を中心としたオートメーション」のもと、
「ビルディングオートメーション」「アドバンスオートメーション」「ライフオートメーション」の3つの事業を通じて
人々の「安心」「快適」「達成感」の実現と「地球環境への貢献」の
4つの価値を提供しています。

アズビル

検索

アズビル株式会社 〒100-6419 東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビル
TEL.03-6810-1006

2012年4月1日、株式会社山武はアズビル株式会社に社名変更しました。



株主の皆様へ

第95期 2017年3月期

事業報告書

2016年4月1日～2017年3月31日



証券コード:6845
アズビル株式会社
(旧:株式会社山武)

azbilグループは、 オートメーションで 人と社会の未来を描く 企業グループです。

未来を夢見るマナザシで。幸せへとつながるモノサシで。

私たちが目指すのは「人々を苦役から解放する」という

創業の精神を発展させた、

喜びや充実感に満ちた幸せを創造する

「人を中心としたオートメーション」です。

誰もが安心して快適に過ごせる社会を

実現するための視点と、幸せを実感できる

価値観のもとに行動する。

人から発想した未来ビジョンの中にこそ、

技術の発展やビジネスの革新の

答えがあるはずです。

「人を中心としたオートメーション」の探求を通じて、
お客様の課題解決により貢献できる企業集団を
目指します。

私たちは、1906年の創業以来、計測と制御の技術を追求し、独自のソリューションをお届けしてまいりました。2012年4月には、社名を株式会社 山武からアズビル株式会社に変更いたしました。おかげさまでたくさんの方々に親しんでいただけるようになったazbilブランドのもと、グローバルで「ビルディングオートメーション」「アドバンスオートメーション」「ライフオートメーション」の3つの事業を推進し、お客様を中心に、オフィスや生産の現場、生活といった様々な場面で"azbilグループならでは"の価値提供を目指しております。

今年度（2017年度）より新たな中期経営計画（3カ年）がスタートします。その目標達成に向けて、「技術・製品を基盤にソリューション展開で『顧客・社会の長期

パートナー』へ」、「地域の拡大と質的な転換による『グローバル展開』」、「体質強化を継続的に実施できる『学習する企業体』を目指す」の3つを基本方針に掲げ、取り組んでまいります。新たなテクノロジーを取り込み、グローバルでライフサイクル型の事業を強化するとともに、新たなオートメーション領域の開拓、環境エネルギー分野の事業拡大により、持続的な成長を目指してまいります。

azbilグループは、人々を苦役から解放し、喜びや充実感に満ちたしあわせを創造する「人を中心としたオートメーション」の探求を通じ、これからもお客様の現場で、お客様とともに新しい価値を創造し、様々な課題解決に貢献できる企業集団を目指し、グループ一体となって邁進してまいります。



代表取締役会長

小野木 聖二

代表取締役社長

曾禰 寛純

新たな中期経営計画がスタート

「人を中心としたオートメーション」で企業価値を高め、持続的成長に向けた戦略を推進します。

Q1 前中期経営計画の最終年度でもあった2016年度を総括してください。

中長期的な成長につながる施策に取り組みながら、営業利益は4期連続の増加を達成し、ROEは8%台に向上しました。

2016年度は、円高に加えて構造改革による事業見直しの影響等により、連結売上高が2,548億円と前年度に比べ0.8%減少しましたが、前中期経営計画（2013～2016年度）における取組みが実を結び、連結営業利益は期初の計画を上回る201億円（前年度比17.6%増）と、過去最高に近づく成果をあげました。

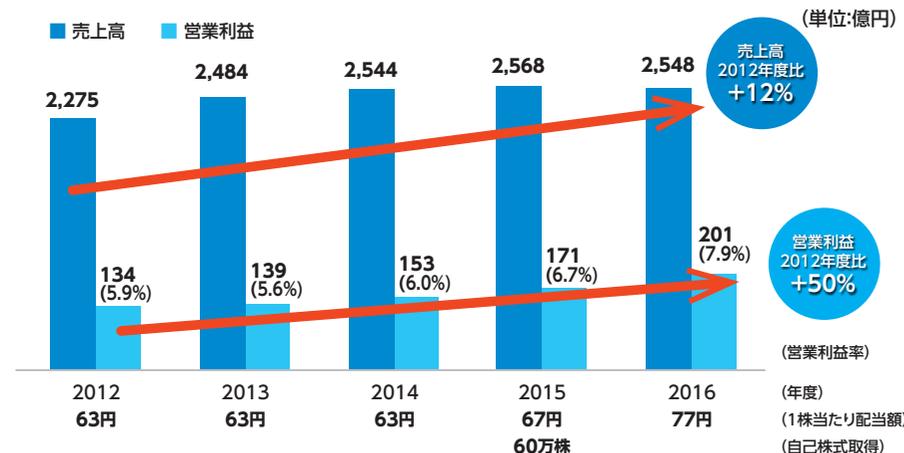
前中期経営計画の4カ年を振り返りますと、東京オリンピック・パラリンピックの2020年開催が決まり、これを契機に再開発やインフラ整備が活況を呈する一方で、国内製造業の設備投資は伸び悩みが続きました。海外においては、中国をはじめとす

る新興国の経済成長が減速するなど、事業環境は大きく変化しました。

こうした中、2013年5月に計画した中期経営計画目標（連結売上高2,800億円、連結営業利益220億円）には届きませんでした。事業環境の変化に柔軟に対応して人員の再配置や事業構造改革等を迅速に行い、4期連続となる営業利益の増加を実現し、ROEを8%台に向上させることができました。

セグメント別には、ビルディングオートメーション（BA）事業において、国内の新設建物需要のみならず、オリンピック開催後に見込まれる既設建物の改修需要を見据えて体制を整備し、ライフサイクルビジネスによる安定収益基盤をより強固なものにしました。

アドバンスオートメーション（AA）事業では、事業を3つのサブセグメント（CP、IAP、SS）※に分割した運営体制をとりました。



代表取締役社長 曾禰 寛純

Q2 2021年度の長期目標を踏まえ、新たな中期経営計画の基本方針について説明してください。

これまでの基本方針に対する取組みを一段とレベルアップさせ、事業構造改革及び体質強化による成果を最大化していきます。

はじめに、長期目標の根幹にあるazbilグループがその使命と考えるものについて触れさせていただきます。azbilグループは、日本の工業化が急速に進み始めた1906年の創業から110余年、オートメーションの探求によって、「人間の苦役からの解放」にはじまり、快適性・生産性の向上、さらには人々の充足感をつくる企業グループへと進化しました。「人を中心としたオートメーション」をキーワードとするグループ理念とazbil (automation・zone・builder) というシンボルは、この思想を集約し2006年に制定したものです。

そして、私が社長に就いた当初、この理念を基に将来に向けた持続的成長を展望し、①技術・製品を基盤としたソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ、②地域の拡大と質的な転換による「グローバル展開」、③体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す、という

この体制のもと、さらに市場を細分化してazbilグループならではの強みを活かし、付加価値を発揮できる領域を絞り込むことで収益性の改善と事業拡大を目指しており、特に、収益面の改善で大きな成果を得ることができました。

第3の柱と位置付けるライフオートメーション（LA）事業では、抜本的な構造改革により、事業の立て直しを行い事業拡大に向けた施策を展開できる基盤を整えました。

グローバル展開については、海外売上高比率20%という目標に対し、2016年度の実績は17.0%（売上高433億円）と未達となりました。これは円高に加えて、中国事業やスペイン子会社アズビルテルスターの一部事業の整理が影響していますが、4年間で約2倍の規模に成長しました。海外売上高比率20%はゴールではなく、海外事業を本格的に拡大させていくための基盤構築の目安であり、ここからが出発点と考えています。

さらに、azbilグループの持続的成長を支える施策についても、生産・開発体制、基幹情報システム、人事制度（人材育成・再配置）等、様々な面から基盤整備を行い、グループガバナンスの強化にも継続的に取り組みました。

※3つのサブセグメント

- CP（コントロールプロダクツ）：デジタル計装機器、マイクロスイッチ、センサ、燃焼制御機器等のコンポーネント事業
- IAP（インダストリアルオートメーションプロダクツ）：工業計器、発信器、自動調節弁等のコンポーネント事業
- SS（ソリューション&サービス）：制御システム、サービスメンテナンス事業



3つの基本方針を掲げました。この3つの取組みには、それぞれ手応えを感じており、2017年度から始まる新たな中期経営計画においてもこれらを引き継ぎ、その取組みのレベルアップを図ります。

これにより、比較的堅調な環境にある事業の成長機会を着実に確保し、これまでの構造改革及び体質強化を成果として最大化していきます。同時に、今後成長が期待できる新たな事業領域への展開を本格化します。目標としては2019年度で連結売上高2,700億円、連結営業利益250億円、ROE9%以上を設定しました。また、企業の持続可能性に深く関わるガバナンス、コンプライアンス、人材育成に対する取組みも継続して行っています。

さらに、2021年度以降の展開を見据えた施策や体制整備も積極的に推進します。

東京オリンピック・パラリンピック開催後には、大型建物の改修時期が到来します。一方で、IoTやAIをはじめとする新たなテクノロジーが台頭しています。2019年度の目標達成に加え、中長期的な視点で、高水準の収益を持続していける基盤構築の3年間にしたいと考えています。

Q3 事業セグメントの基本戦略について教えてください。

BA、AA事業においては事業環境の変化とお客様のニーズに柔軟に対応し、利益成長を目指します。LA事業は黒字体質をより確実なものとしします。

ビルディングオートメーション（BA）事業

～新設建物の着実なジョブ遂行と既設建物改修需要への取組み強化～

BA事業においては、2020年代に向けて引き続き堅調な事業環境が続く見通しです。オリンピック開催及び都市再開発計画が首都圏で進行しており、2020年以降からは1980年代の不動産バブル期や2000年代初頭に建てられた建物の改修時期が到

来します。再開発ラッシュによる価格上昇や人手不足の影響で先延ばしになっている案件もありますので、今後、改修需要の一層の拡大が予想されます。

こうした先行きの見通しに対し、働き方改革を進め、適正な労働時間で求められるジョブ遂行ができる万全の体制を整えます。また、オリンピック開催後の再開発計画一巡に備え、改修提案も積極的に行っていきます。

この3年間は、新設案件の確実なジョブ遂行と採算性の良い既設建物の改修案件提案を並行して行いながら、エネルギーマネジメントやライフサイクルでの新しいサービスを拡大するとともに、現地での実績による評価が定着してきた海外事業の拡大に取り組み、ジョブ遂行の効率化等による収益性の向上を目指します。

アドバンスオートメーション（AA）事業

～成熟市場と成長市場の双方に戦略的に対応～

AA事業では、3つのサブセグメント（CP、IAP、SS）によるマーケティングから開発、生産、販売・サービスに至るまでの一貫体制で、成熟市場における採算性向上と海外を含めた成長市場での事業拡大を目指します。

国内の石油・化学業界のようないわゆる成熟市場向けにおいても、メンテナンスや機器のリプレイス等の安定需要に注目し、効率的な対応で収益確保を目指します。一方でプラントのセキュリティや保安高度化支援等の新しいニーズも生まれてきており、IoTやAI活用による新領域の可能性が拓け

つつあります。こうした領域に、独自技術をベースに関連する企業との連携を進め、スピーディーに対応していきます。

国内外の半導体製造装置、高機能素材生産装置等の成長市場では、azbilグループのオンリーワン技術への引き合いが増えていきます。こうした領域には人員を含め経営資源を集中配置し、新製品・アプリケーションの開発・投入を加速します。

また、国内外ともに全産業的に省エネニーズが高まっており、得意とするエネルギーマネジメントビジネスにはとりわけ注力していきます。さらに、こうした施策展開とあわせ、海外生産体制を整備し、収益力も一層強化していきます。

ライフオートメーション（LA）事業

～利益体質の定着から、事業拡大へ～

LA事業は、従来から事業展開してきたBA、AA事業に次ぐ第3の柱と位置付け、ガス・水道等のライフライン、製薬・医療分野向けのライフサイエンスエンジニアリング、住宅用全館空調システムの分野で事業を展開しています。新しい分野での経験を重ねながら、事業構造改革を進め、利益面での大きな進捗がありました。今後もう一段の改善を推し進め、安定した事業基盤を確立し、次のステージ、すなわち事業拡大を目指します。

当面の成長戦略としては、グループのシナジーを活かし、自由化により事業環境の変化が見込まれるガス等のエネルギー供給市場での事業機会創出や、グローバルな製薬市場の変化に対応する新製品開発と新サービスの拡充に取り組みます。

「人を中心としたオートメーション」の理念に基づいた企業運営を推し進め、長期目標（2021年度）を実現するための第二ステップとして新中期経営計画（2017～2019年度）を策定



- 3つの基本方針**
- 技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
 - 地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」
 - 体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

Q4 将来の成長を牽引するグローバル展開についてはどのようにお考えですか。

日本でも認められた高い顧客価値を持つ製品・アプリケーションを海外で積極的に拡販していきます。

グローバル展開については、基本方針の一つに掲げ、BA事業とAA事業を中心に拠点整備、海外仕様の製品・サービス開発、そして現地顧客の近くで供給できる生産体制の構築を進めてきました。これからは、国内でも認められた高い顧客価値を持つ製品・アプリケーション、サービスを、世界中で事業を展開するグローバル企業や各国ローカル資本企業に普及させていく段階だと考えています。

BA事業では、ここ数年でアジア各国におけるローカル資本の施主や建築流通関連企業との関係を構築することができ、新しい開発案件の受注をいただける好循環が生まれてきています。また、建物の資産価値維持にはライフサイクルでのサービスが必要なことも認知されてきました。さらに各国でグリーンマーク等の省エネ基準を設ける動きが強まっており、azbilグループの特長を活かせる事業環境に変わってきています。こうした中、サービスを含めた国内の事業モデルのグローバル展開に確信をもって、新製品の開発・投入や前中期経営計画期間で整備したリモートメンテナンスのインフラを活用して国内と同レベルの高品質なサービスの提案、提供を進めていきます。

海外展開でBA事業に先行してきたAA事業では、売上、利益ともに貢献段階にあります。売上の拡大に向けて、国内市場で

評価を得た競争力のある製品・技術、アプリケーション、サービスを、中国・アジア等の新興国で事業を展開する日系及び現地の石油・化学等の素材関連分野企業から装置メーカーまで幅広く提供していきます。また、北米、欧州で事業を展開する先進的装置メーカー等への拡販にも取り組んでいきます。

このように海外でも、事業ごとに製品・システムの提供からサービスまでを行うことができるazbilグループの特長を活かした展開を積極化するとともに、そのソリューション力をさらに高めるため、製品、販売・サービス網等に強みを持つ国内外企業とのパートナーシップの構築も進めていきます。

Q5 持続的成長に向けた事業基盤についてはどのように強化していく計画ですか。

グループガバナンスの継続的強化を行い、基盤強化として生産・開発体制、先端技術対応、営業力・商品力を主要テーマに取り組みます。

2015年度に、国内生産拠点の統廃合と研究開発施設の集約・機能強化を発表しましたが、これを2020年度前後の完了に向け確実に進めていきます。これに伴う投資額は約80億円を想定していますが、最終的に年間20億円の固定費削減効果をもたらすと見込んでいます。

また、IoTやAIを利用した製品・サービスの需要拡大が予想されます。そこで、こうした先端技術に特化した開発・マーケティングを行う「ITソリューション本部」を設置しましたので、今後、開発技術者の増強や研究開発費の投入を積極化していきます。

さらに、自前の技術、生産・開発体制等の基盤強化に加えて、M&A等による機動的な販売・サービス網の構築や製品ラインナップの充実を引き続き検討します。これまで国内外において実施したM&A案件の成果としては、すでにアズビル金門のように安定収益に寄与しているものもあれば、その途上にあるアズビルテルスターもありますが、これまでの経験・ノウハウを活かし、M&Aを選択肢の一つとして、持続的成長に必要な手を着実に打っていきます。

一方でグローバル展開を加速していくうえでは、どこの地域であっても一連の事業活動を一元管理し、迅速な意思決定を下せる体制を充実させる必要があります。そこで2015年にアズビル本体で稼働させた基幹情報システムを国内外のグループ会社に順次導入していきます。

Q6 期末配当増配に加えて2017年度も引き続き増配を予定し、自社株式の取得も実施予定ですが、考え方を教えてください。

収益体質の改善が進み、事業構造改革の取組みを通して持続的な成長への見通しが視界に入ってきたことから決定しました。

当社は、株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤の3つのバランスに配慮しながら、規律ある資本政策を展開し、企業価値の維持・向上を図ることを目指しています。株主還元については、経営の重要課題と位置付けており、連結業績、ROE（自己資本当期純利益率）、DOE（純資産配当率）の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘

案し、配当を中心に自己株式取得を機動的に組み入れていきます。特に配当については、積極的かつ安定した配当を維持していくことを目指しています。

前中期経営計画終了年度であった2016年度は、これまでお話ししてきましたように事業の成長や企業体質の強化において一定の進捗をみることができました。このため、配当については、昨年5月の開示では記念配当を含めて1株当たり7円の増配を予定していましたが、このたび期末配当をさらに3円増配し、1株当たりの年間配当を77円とさせていただきます。また、自己株式への対応としましては、新たな「株式給付制度*」の導入に伴い、過去に取得した自己株式のうち100万株を第三者割当による自己株式処分とし、残りの自己株式全て（86万5,659株）を消却することを決議しました。

新中期経営計画のスタートの年となる2017年度も、持続的な成長の実現に向けて、事業構造改革、基盤整備、成長領域の開拓・深耕に注力するとともに、引き続き株主還元の強化と資本効率の向上にも取り組んでいきます。2017年度の配当については、株主の皆様への一層の利益還元を進めるため、記念配当5円を普通配当に組み入れ、さらに普通配当を5円増配することで、1株当たり年間82円の配当とさせていただきます。また自己株式については、資本効率の向上及び事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするとの観点から、80万株の取得株数又は30億円の取得金額を上限とする自己株式の取

■ 株主還元への推移



得（取得期間：平成29年5月30日～平成29年7月31日）を決議しました。

当社としては、株主の皆様への積極的な利益還元を継続していくためにも、長期目標としてROE10%以上を掲げ、新中期経営計画において資本効率の向上に向けた事業構造改革等に継続的に取り組むとともに、事業領域拡大に向けた研究開発、設備投資やM&Aといった将来の成長投資を進めていきます。またあわせて、大規模な自然災害の発生等、不測の事態でも事業を継続し、供給責任を果たすことのできる健全な財務基盤の維持に引き続き取り組んでいきます。

※株式給付制度（J-ESOP）：

当社の株価や業績と社員処遇の連動性を高め、株価・業績向上への社員の意欲や士気を高めるインセンティブプラン。当社が定めた株式給付規程に基づきポイントを付与し、原則として一定の要件を満たして退職する当社の社員に対し、ポイントに相当する当社株式を給付するものです。本自己株式処分による株式は各社員の将来の退職時に給付が見込まれるものであり、一時に株式市場に流出するものではありません。本制度の内容についてはあわせて「Q8：CSR経営の実践について」をご参照ください。

Q7 企業価値向上に向けたコーポレート・ガバナンスの強化について教えてください。

コーポレートコミュニケーション担当役員を置き、株主・投資家の皆様との「対話」を促進しています。

当社は、2007年度に社外取締役を選任し、2014年度には取締役全体の3分の1と

なる3名の社外取締役を置くなごコーポレート・ガバナンスの強化を積極的に推進してきましたが、2015年度からのコーポレートガバナンス・コードの適用を機に、その取組みを加速しています。

2016年度からは、コーポレートコミュニケーション担当役員を置いて株主・投資家の皆様との建設的な「対話」を促進しています。また、執行を兼務する取締役の報酬に関し、中長期での株主の皆様と意識を共有し、目標達成に連動するインセンティブとなる仕組みへと変更しました。

Q8 CSR経営の実践について具体的に説明してください。

株式給付制度の導入、環境貢献など様々な形で実践しています。

近年は、ESG（環境、社会、ガバナンス）といった枠組みで企業を評価する動きが強まっています。azbilグループでは、持続的成長と中長期的な企業価値創出は、様々なステークホルダーの皆様によるリソースの提供や貢献の結果であるとの認識に立ち、従前からCSRの概念を単なる“社会的責任”というレベルを超えて広く解釈し、ESGに通じる取組みを実践しています。

azbilグループのCSR経営では、社会に

存立するうえで果たさなければならない基本的責務の遂行を「基本的CSR」とし、本業を通じた社会への価値提供や自主的な社会貢献を「積極的CSR」として、これら2つの側面からCSRを捉えています。そして、コンプライアンス、リスク管理（品質・PLや防災・BCP対応、情報）、人を重視した経営、地球環境への貢献、グループ経営とグループガバナンス体制の充実、社会貢献を取り組むべきテーマとして目指すゴールを明確にし、CSR経営を実践しています。

ステークホルダーの視点では、利益成長や増配によって株主の皆様へ報いているほか、社員に対しては業務生産性向上とワークライフバランスの実現を目指す「働き方改革」に積極的に取り組むとともに、「株式給付制度」の導入も決定しました。本制度は福利厚生施策の一環ですが、社員一人ひとりが株主の皆様との価値観の共有を通して業績の向上に強く関心を持つことで、業績向上に向けた取組みが促進される仕組みとなっています。そして、社会に対しては日々、グループ理念である「人を中心としたオートメーション」を通じてお客様の現場でCO₂削減や省エネ等の課題解決に貢献しています。

こうした企業価値向上とCSRを一体化した取組みに加えて、新技術育成や将来を担う若者の支援を目的として「アズビル山武財団」を設立し、“あすなろフレンドシップ”プログラムにより、青少年の健全な成長と技術の発展に貢献する活動を開始するなど、社会との共存共栄を目指しています。今後はESGの観点からもazbilグループな



らではのCSR経営を捉え、より一層取組みを深めることにより、皆様の期待に応えていきたいと考えています。

Q9 新中期経営計画の初年度である2017年度の業績見通しについて教えてください。

堅調な事業環境を背景に、継続的な利益成長を目指します。

2017年度も、引き続き国内において大型建物の安定的な需要が見込まれます。また、地政学的な不安定要素はありますが、国内外経済は回復傾向にあり、設備投資の持続も期待できます。こうした中、持続的な成長に向けて必要な技術開発・生産等への投資及び必要な施策を着実に実行しながら連結売上高2,610億円（前年度比2.4%増）、連結営業利益220億円（前年度比9.2%増）を計画しています。これまでの事業構造改革や体質強化の取組みを活かし、3ヵ年計画の出発点として、幸先の良いスタートを切りたいと考えています。

第95期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部市場の改善に遅れが見られるものの、緩やかな回復基調が続いております。IT需要の回復等を背景に輸出や生産の持ち直しが続き、製造業の収益が改善、景況観も上向いております。設備投資には依然慎重姿勢が残っておりますが、設備の維持・更新等に対する投資は底堅く存在しております。海外経済におきましては、地政学リスクを含め先行きに不安があるものの、中国では景気減速の動きに一服感が見られ、米国では個人消費の増加や企業収益の改善で堅調な経済環境が継続し、欧州でも緩やかな景気回復の動きが続きました。

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、中期経営計画(2013～2016年度)において、3つの基本方針^{※1}を定め、製品・技術・サービスを活用したazbilグループならではのソリューションによる事業の展開・拡大に取り組んでまいりました。また併せて、中長期視点での持続的な成長を確かなものとするため、企業体質の強化と事業構造改革を国内外において推し進めてまいりました。当連結会計年度におきましても、前述の国内外経済情勢及びazbilグループを取り巻く事業環境を踏まえ、人材等の経営資源の再配置・配分、事業・生産体制の再編等に継続して取り組んでまいりました。こうした取り組みの結果、事業基盤の整備や収益面での改善等、2017年度を初年度とする次期中期経営計画(2017～2019年度)の礎となる成果をあげることができました。

※1 3つの基本方針：

- ・技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- ・地域の拡大と質的な転換による「グローバル展開」
- ・体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

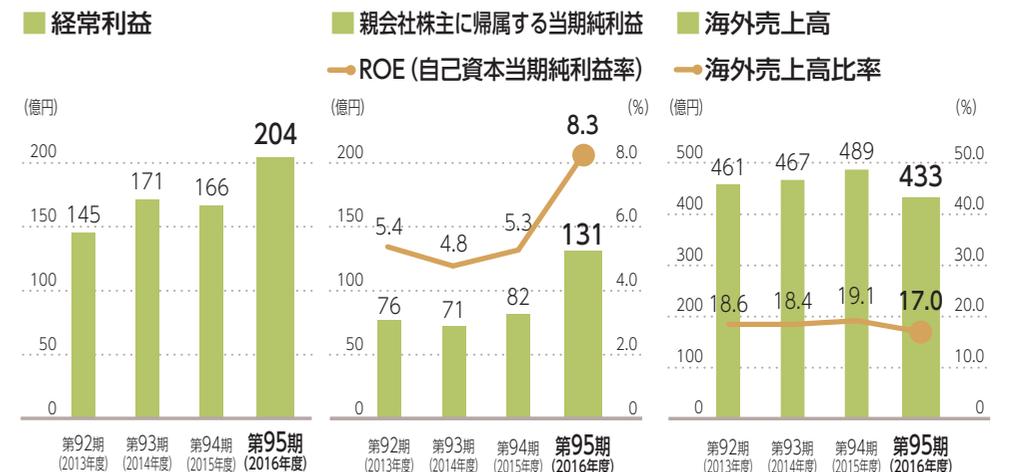
当連結会計年度の業績につきましては、受注面では、ビルディングオートメーション(BA)事業において、国内大型建物の建設を取り巻く事業環境は引き続き堅調ですが、前連結会計年度における複数年契約の受注計上範囲の見直し^{※2}や大型案件計上の反動、新築案件の一時的な減少及び収益重視の受注の取組みで国内が減少し、海外も2016年後半までの円高の影響と子会社譲渡による影響で減少し、事業全体として受注が減少いたしました。アドバンスオートメーション(AA)事業も、為替の影響を受けて受注が減少いたしました。昨年秋頃からの市況回復及び国内外でターゲットを絞り込んだ拡販活動により、為替の影響を除く実質的な受注は前年度比で増加いたしました。ライフオートメーション(LA)事業は、ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野における前連結会計年度の大型案件計上の反動や為替の影響、クリーンルーム事業等の見直しによる影響で受注が減少いたしました。これらの結果、全体としての受注高は、前連結会計年度比7.8%減少の2,523億1千4百万円(前連結会計年度は2,736億1千3百万円)となりました。

また、売上高につきましては、市況の改善や売上確保に向けた施策によりAA事業における売上が増加いたしました。事業構造改革や為替の影響もあって、BA事業、LA事業の売上が減少し、全体としての売上高は、前連結会計年度並みの2,548億1千万円(前連結会計年度は2,568億8千9百万円)となりました。

一方、損益面につきましては、利益体質の改善、事業構造改革の成果に加えて、のれん償却費が減少したことにより、全体としての営業利益は前連結会計年度比17.6%増加の201億4千5百万円(前連結会計年度は171億3千5百万円)となりました。経常利益につきましては、前連結会計年度比23.1%増加の204億7千5百万円(前連結会計年度は166億2千7百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度比59.1%増加の131億5千3百万円(前連結会計年度は82億6千8百万円)となりました。

※2 複数年契約の受注計上範囲の見直し：

前連結会計年度において、近年、大型案件以外にも複数年のサービス等の契約が増加し、受注高に占める重要性が増してきた状況を踏まえ、国内における複数年契約の受注計上範囲を見直しました。この見直しにより、前連結会計年度においては、複数年契約の受注計上額が一時的に大きく増加しております。



— azbilグループの事業 — 3つの事業を通じて安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献します。

azbilグループは、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工業市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフライン、

ライフサイエンス研究等の生活に密着した市場においてライフオートメーション事業を展開しております。

azbilグループの取り扱っております主要製品等は、次のとおりであります。

セグメント	事業概要	事業対象	主要製品
BA ビルディング オートメーション事業	ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムからアプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造することで高機能、高品質を実現。計装設計から販売、エンジニアリング、アフターサービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率のよい執務・生産空間を創造、環境負荷低減に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> ● オフィスビル ● ホテル ● ショッピングセンター ● 病院 ● 学校 ● 研究所 ● 工場 ● データセンター ● 官公庁建物 ● 空港 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● ビルディングオートメーションシステム ● コントローラ ● センサ ● バルブ ● ユーザーズオペレーション機器 ● セキュリティシステム ● ビルディングオートメーションサービス ● ビル向けクラウドサービス ● 総合エネルギー管理サービス ● 総合ビル管理サービス ● セル型空調システム ● データセンター向け環境ソリューション 等
AA アドバンス オートメーション事業	素材産業や加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供。生産に関わる人々との協働を通じ、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様の新たな価値を創造します。	<ul style="list-style-type: none"> ● 石油化学・化学 ● 上・下水道 ● 石油精製 ● 電力・ガス ● 鉄鋼 ● 船舶 ● 半導体/半導体製造装置 ● 電気/電子部品 ● 工作機械 ● 自動車 ● 薬品 ● 食品/包装 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 監視制御システム ● ソリューションパッケージ ● フィールド機器 ● バルブ/ポジション ● 調節計 ● センサ/スイッチ ● 燃焼安全制御機器 ● 設備診断機器 ● 保守サービス ● 工場省エネルギーソリューション ● 潤滑装置 等
LA ライフ オートメーション事業	建物・工場・プラントで永年培った計測・制御・計量の技術と、心のこもった人の手による行き届いたサービスを、ガス・水道等のライフライン、住宅用全館空調システム、ライフサイエンスに関する研究、製薬、医療分野等に展開しています。	<ul style="list-style-type: none"> ● ガス事業者 ● 自治体水道局、工場、商業ビル・マンションの事業管理者 ● 住宅メーカ、戸建住宅 ● 製薬工場、研究所、病院 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種ガスメータ ● 安全保安機器 ● 供給機器 ● システム機器 ● 各種水道メータ ● 流量計 ● 住宅用全館空調システム ● 研究所・病院向け設備・装置 ● 医薬品製造プラント向け装置及びサービス 等
その他			<ul style="list-style-type: none"> ● 保険代理業



ビルディングオートメーションシステム
 建物を総合的に管理し、最適環境と省コストを実現するシステム。用途や規模に合わせた自在なシステム構築が可能。



流量計測制御機能付電動二方弁 ACTIVAL™
 自動的に最適流量を管理する流量計測制御機能等を搭載した次世代の制御弁。



ビル向けクラウドサービス
 ビルのエネルギー管理や設備管理業務の効率化、快適な室内環境の構築を実現。



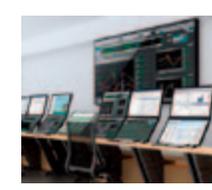
総合ビル管理サービス BOSS-24™
 24時間365日、遠隔監視によるビルの運転管理を代行するサービス。



センサ/スイッチ
 ファクトリーオートメーションの現場や装置内に設置され、物体の有無や位置等を高精度に検出。



コントロールバルブ (調節弁) / ポジショナ
 気体や液体を最適に制御。高い信頼性を備えた調節弁と、調節弁診断機能を備えたポジショナを用意。



監視制御システム
 設備の規模に応じ、安全かつ安定した生産を実現する可用性の高い運転監視制御を支援。



総合サービスオペレーション・プログラム ISOP™
 工場・プラントが安全に操業できるよう、様々な保守業務をお客様に代わって迅速・確実に提供するプログラム。



都市ガス・LPガス用メータ・機器
 ガスメータのほか、ガス警報器、ガス自動遮断弁など安全保安機器、レギュレータなどを供給。



水機器
 環境や安全に配慮し、水道水を正確に計量する水道メータを提供。



戸建住宅用全館空調システム「さくばり™」
 一年を通じて家中どこでも快適な温度環境を実現。電子式エアクリーナにより花粉などのハウスダストを除去。



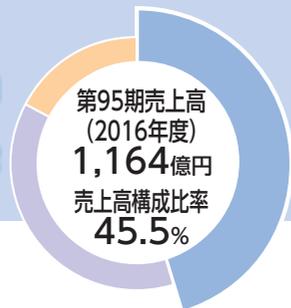
凍結乾燥装置/ハリアシステム
 高精度制御・管理を実現した凍結乾燥装置と製造ラインの無菌/封込環境を提供。

BA

ビルディングオートメーション事業

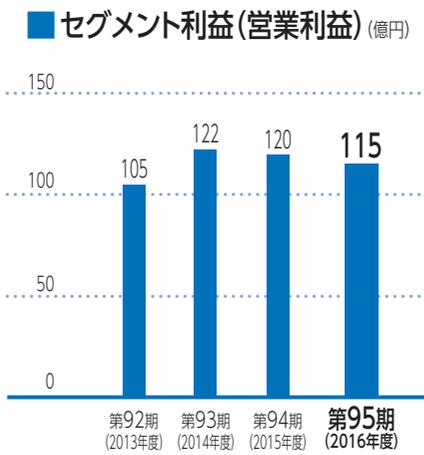
あらゆる建物に求められる快適性や機能性、省エネを独自の環境制御技術で実現。

快適で効率のよい執務・生産空間の創造と環境負荷低減に貢献します。



国内市場におきましては、首都圏において計画されている複数の都市再開発案件に加えて、省エネルギー・省コスト運用に対するソリューション需要も堅調であります。このため、国内市場における売上高は、既設建物向け市場が微減ながらも高い水準を維持し、サービス市場も着実に増加いたしました。しかしながら、新築建物向け市場での売上が一時的に減少したため、国内全体では前年度並みとなりました。海外市場におきましては、ローカル市場の開拓は着実に進んでおりますが、為替及び子会社譲渡の影響により減収となりました。

この結果、BA事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比2.0%減少の1,164億2千1百万円（前連結会計年度は1,188億3千5百万円）となりました。損益面では、採算性の良いサービス分野での増収効果はありましたが、現場ジョブ遂行体制強化のための人員活用配置の影響等により、セグメント利益は前連結会計年度比4.2%減少の115億1千2百万円（前連結会計年度は120億1千4百万円）となりました。



※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。
なお、第94期より本取引の測定方法を変更しております。第93期については、前年同期の数値を変更後の方法で見直しておりますが、第92期については変更していません。

CASE STUDY

納入事例

東京藝術大学大学美術館様



美術品保護に必要な厳密な温湿度管理と大幅な省エネルギーの両立を実現

国立大学法人 東京藝術大学は、その前身である東京美術学校以来のコレクションや歴代卒業生の作品等を収蔵・展示するため、1999年に東京藝術大学大学美術館を新設しました。地上4階、地下4階の建物内にある収蔵庫には、日本最古の絵画として国宝にも指定されている天平時代の「絵因果経」をはじめとする重要な文化遺産が多数保管されています。こうしたデリケートな文化遺産の保管にあたっては、収蔵庫の温湿度を常に適切に保つために、24時間365日、間断なく空調設備を稼働させる必要があります。2012年ごろから熱源設備の老朽化を原因とする不具合の兆候が表れたため、同大学は熱源設備の更新をESCO*1事業で公募し、アズビルがESCO事業者者に選定されました。

アズビルの提案は、熱源設備の更新に加えBEMS*2の導入、制御による空調設備の最適運転等により、エネルギー使用量を直近3年間の平均に対し46.2%削減するもの

でした。2015年4月からの運用の結果、美術館全体で、目標を上回るエネルギー効率の改善を実現し、厳しい要件が課されていた収蔵庫の温湿度管理も、温度22℃±0.2℃、湿度55%±2%に維持され、繊細な環境管理が求められる文化財の保護に最適な空間が確保されています。さらに、アズビルの提供する総合ビル管理サービスBOSS-24™による遠隔監視サービスも導入し万全の管理体制を整えました。



中央監視室に設置されたsavic-net™FX2。収蔵庫や展示室など大学美術館内の各エリアの温湿度や各設備のエネルギー使用状況を可視化。運転データも蓄積されている。

私が提案しました



アズビル㈱
ビルシステムカンパニー
東京本店環境営業部5グループ

青柳 賢吾

東京藝術大学大学美術館様への継続的な訪問や情報提供、提案を通じて、お客様との信頼関係を長年にわたり築いてきたことで、設備改修の最適なタイミングでESCO事業の提案をすることができました。ESCOサービスの開始当初は、お客様の中で温湿度の安定化と省エネルギーの両立は難しいのではないかと懸念もありましたが、着実に制御の調整を重ね、運用1年目で目標以上のエネルギー削減効果を得ることができました。さらに、ESCO対象外設備に関してもお客様からの相談に真摯な対応を心がけた結果、大学施設課や美術館関係者様に高い評価をいただきました。今後、お客様施設の設備の安定稼働を見守りながら、省エネ達成量を維持するためにもアズビル一丸となって尽力してまいります。

savic-net、savic-net FX、BOSS-24はアズビル株式会社の商標です。

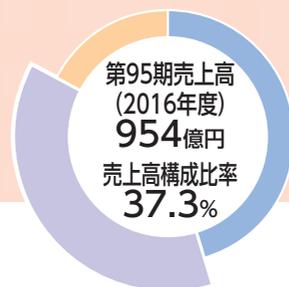
*1 ESCO (Energy Service COmpany) : 工場やビルの省エネルギーに関する包括的なサービスの提供を通じて、そこで得られる効果をサービス提供者が保証する事業。

*2 BEMS (Building Energy Management System) : ビル、工場、地域冷暖房といったエネルギー設備全体の省エネルギー監視・制御を自動化・見える化し、建物全体のエネルギーを最小化するためのシステム。

AA

アドバンスオートメーション事業

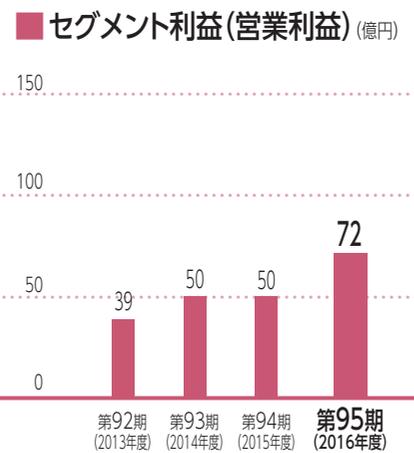
工場やプラント等において、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を支援。お客様との協働を通じ、お客様の新たな価値を創造します。



海外市場におきましては、為替変動に伴う減収影響がありました。中国、アジア地域での回復が徐々に進みました。また、半導体製造装置市場等が国内外で拡大するとともに、3つの事業単位（CP事業、IAP事業、SS事業）*での運営体制のもと、前述の事業拡大に向けてターゲットとした製品及び地域での積極的な拡販活動による成果もあり、全体として売上高は増加いたしました。

この結果、AA事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比2.1%増加の954億8千4百万円（前連結会計年度は935億3千8百万円）となりました。セグメント利益は、為替変動による減益影響がありましたが、種々の利益体質改善の取り組みも進み、前年度実績を大きく上回る前連結会計年度比43.3%増加の72億4百万円（前連結会計年度は50億2千9百万円）となりました。

※CP事業：コントロールプロダクツ事業（デジタル計装機器、マイクロスイッチ、センサ、燃焼制御機器等のコンポーネント事業）
IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクツ事業（工業計器、発信器、自動調節弁等のコンポーネント事業）
SS事業：ソリューション&サービス事業（制御システム、サービスメンテナンス事業）

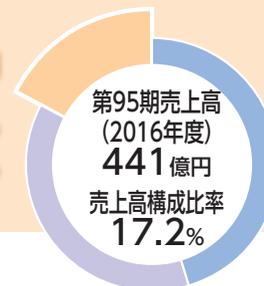


※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。
なお、第94期より本取引の測定方法を変更しております。第93期については、前年同期の数値を変更後の方法で見直しておりますが、第92期については変更していません。

LA

ライフオートメーション事業

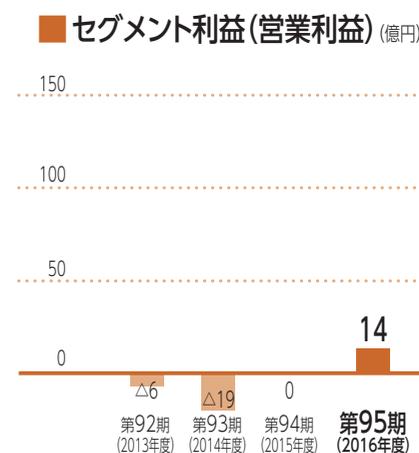
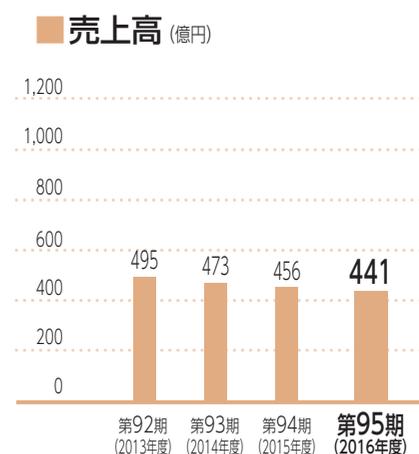
建物・工場・プラントや生活インフラの領域で永年培った計測・制御・計量の技術、心のこもった人の手による行き届いたサービスを、ガス・水道等のライフライン、住宅用全館空調、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野等に展開、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献します。



LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・医療分野向けのライフサイエンスエンジニアリング (LSE)、そして住宅用全館空調システムの3つの分野で事業を展開しております。

ガス・水道メータ分野におきましては、売上高は需要期を迎えているLPガスメータの販売増を主に増加いたしました。都市ガスメータの減収の影響及び研究開発費の増加から利益は前年度並みとなりました。LSE分野におきましては、欧州・南米地域におけるクリーンルーム事業等の見直しと為替の影響により売上高は減少いたしました。事業見直しを含む構造改革の成果に加え、のれん償却費の減少により利益は改善いたしました。住宅用全館空調システム分野におきましては、前年度における営業・開発体制整備の結果、売上が拡大し、収益体質も強化されました。

これらの結果、LA事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比3.4%減少の441億1千6百万円（前連結会計年度は456億4千6百万円）となりました。セグメント利益は大きく改善し、14億2千万円（前連結会計年度は7千9百万円）となりました。



※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

連結財務諸表

○ 連結貸借対照表

科 目	(単位：百万円)	
	第95期 平成29年3月31日現在	第95期 平成29年3月31日現在
資産の部		
流動資産	204,113	84,066
現金及び預金	53,940	40,456
受取手形及び売掛金	88,500	10,669
有価証券	25,607	4,730
商品及び製品	4,905	3,249
仕掛品	7,723	9,414
原材料	9,555	115
繰延税金資産	5,754	647
その他	9,032	1,222
貸倒引当金	△907	13,561
固定資産	59,203	13,499
有形固定資産	23,223	13,499
建物及び構築物	11,406	505
機械装置及び運搬具	2,425	4,493
工具、器具及び備品	1,742	181
土地	6,639	5,704
リース資産	141	112
建設仮勘定	868	311
無形固定資産	5,392	2,190
施設利用権	143	
ソフトウェア	3,847	
のれん	73	
その他	1,327	
投資その他の資産	30,587	9,152
投資有価証券	22,163	9,553
長期貸付金	38	32
破産更生債権等	75	1,303
繰延税金資産	1,190	△1,737
退職給付に係る資産	2	
その他	7,429	
貸倒引当金	△311	
資産合計	263,317	263,317
負債の部		
流動負債		84,066
支払手形及び買掛金	40,456	
短期借入金	10,669	
未払法人税等	4,730	
前受金	3,249	
賞与引当金	9,414	
役員賞与引当金	115	
製品保証引当金	647	
受注損失引当金	1,222	
その他	13,561	
固定負債	13,499	
長期借入金	505	
繰延税金負債	4,493	
再評価に係る繰延税金負債	181	
退職給付に係る負債	5,704	
役員退職慰労引当金	112	
株式給付引当金	311	
その他	2,190	
負債合計	97,565	97,565
純資産の部		
株主資本	154,669	154,669
資本金	10,522	
資本剰余金	12,333	
利益剰余金	136,465	
自己株式	△4,652	
その他の包括利益累計額	9,152	9,152
その他有価証券評価差額金	9,553	
繰延ヘッジ損益	32	
為替換算調整勘定	1,303	
退職給付に係る調整累計額	△1,737	
非支配株主持分	1,929	1,929
純資産合計	165,751	165,751
負債及び純資産合計	263,317	263,317

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

○ 連結損益計算書

科 目	(単位：百万円)	
	第95期 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	第95期 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
売上高		254,810
売上原価		163,319
売上総利益		91,491
販売費及び一般管理費		71,346
営業利益		20,145
営業外収益		888
受取利息及び配当金		565
その他		323
営業外費用		557
支払利息		209
為替差損		113
その他		235
経常利益		20,475
特別利益		110
固定資産売却益		47
投資有価証券売却益		62
特別損失		1,957
固定資産除売却損		330
減損損失		569
関係会社整理損		1,057
税金等調整前当期純利益		18,629
法人税、住民税及び事業税		5,245
法人税等調整額		△13
当期純利益		13,397
非支配株主に帰属する当期純利益		243
親会社株主に帰属する当期純利益		13,153

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

○ 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

科 目	(単位：百万円)	
	第95期 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	第95期 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,441
現金及び現金同等物に係る換算差額		△557
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		3,889
現金及び現金同等物の期首残高		55,947
現金及び現金同等物の期末残高		59,837

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

ビル向けクラウドサービスに 設備保全業務の効率化、建物居住者の利便性向上を実現する機能を追加

ビル向けクラウドサービスに、設備保全業務の効率化、管理品質の向上を実現するビル管理者向けの新機能「BM（設備保全管理）」と、建物居住者の利便性を高める新機能「TS（テナントサービス）」を追加しました。

BM機能により、建物設備保全業務の進捗状況や設備修繕履歴等のデータを蓄積し、ビル管理者の各種日常業務の効率化や、関係者間での情報共有を促進します。さらに複数建物の一元管理によって施設管理品質の平準化、管理品質の確保を実現し、建物利用者の満足度向上に貢献します。

TS機能は、建物内の執務者に快適性を提供します。空調・照明の入切、設定温度変更、空調の残業延長運転予約等を、PC、タブレット、スマートフォンから簡単に操作でき、執務環境の向上を支援します。さらに、エネルギー使用量の見える化によって省エネ啓蒙にも役立てることができます。

ビル向けクラウドサービスは、販売開始以降、約150物件に導入されています。IoT時代を迎え、ビッグデータやAI（人工知能）技術によるビルの付加価値向上につなげるべく、本クラウドサービスの機能拡張を推進していきます。

アズビル金門が日本最大級の JCSS校正可能気体流量範囲の認定を取得

アズビル金門株式会社の校正サービスセンターが、日本最大級*1のJCSS*2校正可能気体流量範囲の認定を取得しました。

今回の認定拡大により、LNG船やガス会社の幹線ラインに使用されるような大口径の流量計の実量・実圧でのJCSS校正に対応することが可能となりました。

原子力代替エネルギーとして天然ガスの需要が増大するなか、大流量/加圧で使用されるガス流量計のニーズが高まっています。アズビル金門はこれに対応した超音波流量計を販売しており、今後同センターで実流・実圧校正を行い、JCSS校正証明書付きで供給します。加えて自動車や造船等のメーカーの海外進出増加に伴い、国際的に通用する校正サービスの対応範囲拡大への要求が高まっており、今回の流量範囲拡大はこうしたニーズにも対応するものです。

*1 独立行政法人製品評価技術基盤機構のJCSS登録事業者の登録による
(平成28年9月8日現在)。

*2 Japan Calibration Service System（計量法トレーサビリティ制度）。



第4回「未来投資会議」に、 代表取締役社長 曾禰寛純が出席しました

平成29年1月27日に総理大臣官邸で第4回「未来投資会議」が開催され、代表取締役社長の曾禰寛純が出席しました。

当日は、1. 企業関連制度改革・産業再編について、2. 規制改革・行政手続の簡素化・IT化の一体的推進について、3. 「平成28年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書

(案)」、「産業競争力の強化に関する実行計画（案）」（2017年度版）、「これまでの議論の経緯と今後の検討の方向性」について、の3つのテーマが議論されました。

代表取締役社長 曾禰寛純は、「2. 規制改革・行政手続の簡素化・IT化の一体的推進について」の先行事例として、「IoT技術活用によるスマート保安《熟練運転員の叡智を継承・超越》」というタイトルで、当社の技術を活用したスマート保安実現のための具体的事例、効果について説明しました。



「山武記念館」をリニューアル — 創業からの歩みを後世に伝える歴史記念館として展示内容を拡充 —

藤沢テクノセンターにある「山武記念館」の展示内容を拡充し、12月1日の創業記念日にリニューアルオープンしました。

「山武記念館」は、創業からの歴史と当社が生み出してきた製品を展示する歴史記念館として平成25年にオープンしました。創業者のパイオニア精神、「計測と制御」に関わる製品群等、創業から現在に至る当社の歩みを体感いただける場所として、開館以来、社内外の約5千人の方にご来場いただいています。

このたび展示規模・内容を拡充し、従来展示できなかった大規模なシステムや大型の製品展示室を新設するとともに、オープン以降に蒐集(しゅうしゅう)及び関係者より寄贈された資料や製品を新たに展示しました。また現在の建物・産業オートメーションシステムの基盤となるシステム製品とその開発ストーリーを紹介するコーナーを新設、当時の開発環境等も再現展示しています。



1980年代の空調制御システム

神奈川県藤沢市と共催で 中学生向け理科実験教室を開催

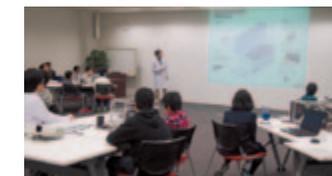
中学生を対象とした理科実験教室を神奈川県藤沢市との共同開催にて実施しました。

中学生向け理科実験教室（通称「azbil ジュニア実験教室」）は、アズビルの本業である「計測と制御」の技術を、社員自らが子供たちに分かりやすく伝え、理科をさらに好きになる機会の提供を目指して企画されたものです。

当社の研究・開発拠点である藤沢テクノセンターにおいて、藤沢市内在住の中学生を対象に、簡単なプログラミングを用いた温度制御の実験を行いました。いずれも若手技術系社員が講師となり、少人数のグループで行うきめ細やかな実験を通じ、理科に対する興味を促進する機会を提供しました。

当実験教室は、地元企業の仕事を体験する機会となることから、藤沢市産業労働課と当社との共同開催で実施されました。

今後も地域に根差した社会貢献活動として、定期的を実施する予定です。



主要な営業所及び工場

(平成29年3月31日現在)

	本 社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号		
	ビルシステム カンパニー 本店・支社・支店	札幌市中央区 茨城県つくば市 横浜市西区 石川県金沢市 福岡市博多区	仙台市青葉区 千葉市中央区 長野県長野市 大阪市北区	さいたま市中央区 東京都品川区 名古屋市中区 広島市東区
当 社	アドバンス オートメーション カンパニー 支社・支店	札幌市中央区 さいたま市中央区 名古屋市中区 広島市東区	仙台市青葉区 東京都品川区 大阪市北区 北九州市小倉北区	
	藤沢テクノ センター	神奈川県藤沢市		
	工 場	神奈川県伊勢原市 神奈川県高座郡		
	事 業 所	神奈川県秦野市		
アズビルトレー ディング(株)	本 社	東京都豊島区		
	支 店	東京都豊島区 大阪市淀川区	さいたま市中央区 広島市東区	名古屋市中区 北九州市小倉北区
	本 社	東京都豊島区		
	支 社・支 店	札幌市東区 東京都豊島区 広島市東区	仙台市青葉区 名古屋市中区 福岡市博多区	群馬県桐生市 大阪府東大阪市
アズビル金門(株)	工 場	青森県青森市(アズビル金門青森(株)) 和歌山県御坊市(アズビル金門和歌山(株)) 福島県白河市(アズビル金門白河(株))* 福島県本宮市(アズビル金門白沢(株))*		
	研 究 所	埼玉県川越市		
アズビル機器(大 連)有限公司	本 社	中国大連市		
アズビルノース アメリカ(株)	本 社	米国アリゾナ州		
アズビル テルスター(有)	本 社	スペイン カタルーニャ州		

(注) アズビル金門(株)の各工場のうち、*印のついた2工場につきましては、それぞれ上記の同社子会社である2社に工場設備等を賃貸しており、各社が運営を行っております。

従業員の状況

(平成29年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
ビルディングオートメーション事業	3,037 [769] ^人	△57 ^人
アドバンスオートメーション事業	3,384 [582]	△83
ライフオートメーション事業	1,754 [274]	△38
報 告 セ グ メ ン ト 計	8,175 [1,625]	△178
そ の 他	3 [1]	0
全 社 (共 通)	1,112 [197]	4
合 計	9,290 [1,823]	△174

- (注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業セグメントに区分できないスタッフ部門及び研究開発部門に所属している者であります。
2. 臨時従業員数(パートタイマー、定年後再雇用社員及び契約社員を含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)は、[]内に年間の平均雇用人数を外数で記載しております。
3. 各事業セグメントの人員の増減の主な要因は、連結子会社であった北京銀泰永輝智能科技有限公司の出資持分の全てを譲渡したこと、企業体質強化のためグループ内で人員活用配置を行ったこと及びITソリューションに関わる全社の開発体制整備を行ったことによるものであります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
5,070 [1,345] 人	△76人	44.8歳	20.2年

(注) 臨時従業員数(パートタイマー、定年後再雇用社員及び契約社員を含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)は、[]内に年間の平均雇用人数を外数で記載しております。

役員状況

(平成29年4月1日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	小野木 聖 二	(執行役員会長、azbilグループ (aG) 全般総括担当)
代表取締役社長	曾 禰 寛 純	(執行役員社長、CEO (Chief Executive Officer)、aG 全般統括、グループ監査部、経営企画部担当)
取締役	佐々木 忠 恭	(執行役員副社長、社長補佐、コーポレート機能全般、ライフオートメーション (LA) 事業、aG-CSR、内部統制、施設・事業所、総務部、法務知的財産部、秘書室担当)
取締役	不破 慶 一	(執行役員常務、ビルディングオートメーション (BA) 事業、aG営業シナジー担当、ビルシステムカンパニー (BSC) 社長委嘱)
取締役	岩 崎 雅 人	(執行役員常務、北米・南米事業統括、北米新事業モデル探索担当)
取締役	北 條 良 光	(執行役員常務、aG生産機能、aG購買機能、アドバンスオートメーション (AA) 事業、プロダクションマネジメント本部担当、アドバンスオートメーションカンパニー (AAC) 社長、プロダクションマネジメント本部長委嘱)
社外取締役	ユージン リー	(取締役専任)
社外取締役	田 辺 克 彦	(取締役専任) 弁護士、株式会社JSP社外監査役
社外取締役	伊 藤 武	(取締役専任) あおぞら証券株式会社顧問
常勤監査役	松 安 知比古	
常勤監査役	勝 田 久 哉	
社外監査役	藤 本 欣 哉	公認会計士、日本加除出版株式会社社外監査役
社外監査役	永 濱 光 弘	みずほ証券株式会社常任顧問
社外監査役	守 田 繁	

- (注) 1. 取締役ユージン リー、取締役田辺 克彦及び取締役伊藤 武の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役藤本 欣哉、監査役永濱 光弘及び監査役守田 繁の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、全ての社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。
4. 常勤監査役松安 知比古氏は、長年当社の経理担当部門において決算手続き及び財務諸表等の作成に従事しており、また、監査役藤本 欣哉氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、全ての社外取締役及び社外監査役について、東京証券取引所に対し、独立役員として届出をしております。

6. 当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。平成29年4月1日時点で執行役員は25名で、前記の取締役兼務の役付執行役員6名のほか、下記のとおり執行役員を選任しております。

職名	氏名	担当及び委嘱
執行役員常務	横 田 隆 幸	コーポレートコミュニケーション、グループ経営管理本部、国際事業推進本部担当、グループ経営管理本部長、国際事業推進本部長委嘱
執行役員常務	濱 田 和 康	ビルシステムカンパニー (BSC) 東京本店長委嘱
執行役員常務	新 井 弘 志	グループIT、ITソリューション本部、azbilグループ (aG) 業務システム担当、ITソリューション本部長、ITソリューション本部ITソリューション開発部長委嘱
執行役員	鈴 木 祥 史	aG環境負荷改革、安全審査部、グループ品質保証部、環境推進部担当、安全審査部長、グループ品質保証部長委嘱
執行役員	友 永 道 宏	アズビル台湾株式会社 董事長兼総経理委嘱
執行役員	成 瀬 彰 彦	人事部、グループ安全管理部担当、アズビル・アカデミー学長委嘱
執行役員	西 本 淳 哉	aG研究開発、技術開発本部、技術標準部、バルブ商品開発部、ドキュメント・プロダクション部担当、技術開発本部長委嘱
執行役員	田 村 春 夫	BSC統合営業本部長委嘱
執行役員	林 成 一 郎	BSC BAエンジニアリング部担当
執行役員	林 健 一	BSC事業管理部長委嘱
執行役員	丸 山 哲 也	BSC中部支社長委嘱
執行役員	武 田 知 行	BSC関西支社長委嘱
執行役員	奥 村 賢 二	AA営業担当、アドバンスオートメーションカンパニー (AAC) 営業推進本部長委嘱
執行役員	清 水 洋	全社アドバンスコントロール事業担当、AACエンジニアリング本部アドバンス・ソリューション部長委嘱
執行役員	高 村 哲 夫	AA CP ^{※1} 事業統括長、AAC CPマーケティング部長委嘱
執行役員	伊 東 忠 義	AA SS ^{※2} 事業統括長、AAC SSマーケティング部長、AACエンジニアリング本部長委嘱
執行役員	石 井 秀 昭	aG生産革新、AA開発・品質保証担当
執行役員	平 野 雅 志	アズビルTACO株式会社 代表取締役社長委嘱
執行役員	山 本 清 博	全社マーケティング、BSC開発、BSCマーケティング担当、経営企画部長、BSCマーケティング本部長委嘱

※1：Control Products

※2：Solution and Service

株式の状況 (平成29年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 279,710,000株
 (2) 発行済株式の総数 75,116,101株 (自己株式数1,865,659株を含む)
 (3) 株主数 7,681名
 (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
明治安田生命保険相互会社	5,214 千株	7.11 %
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	4,895	6.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,455	6.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,955	5.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,708	3.69
資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口	2,315	3.16
日本生命保険相互会社	1,869	2.55
a z b i l g r u p 社 員 持 株 会	1,568	2.14
全国共済農業協同組合連合会	1,550	2.11
株式会社みずほ銀行	1,404	1.91

- (注) 1. 持株比率は自己株式 (1,865,659株) を控除して計算しております。
 2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の保有株式数のうち3,618千株及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の保有株式数のうち2,106千株は信託業務に係る株式数であります。
 3. 平成28年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成28年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有報告書提出日	株主名	持株数	持株比率
平成28年9月7日	フィデリティ投信株式会社	4,412 千株	5.87 %

(5) その他株式に関する重要な事項

当社は、平成29年3月30日開催の取締役会において、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めるため、社員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付制度」(以下、「本制度」といいます。)を導入することにつき決議いたしました。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たして退職する当社の社員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、社員に対し個人の貢献度等を勘案して計算されるポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付いたします。社員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしたします。本制度の導入により、当社社員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に社員が意欲的に業務に取り組むようになることが期待されます。

また、平成29年5月12日開催の取締役会において、本制度の導入に伴い、みずほ信託銀行株式会社と信託契約を締結する旨及び設定する信託の詳細並びに本制度の運営にあたり、当社が現在保有する自己株式を第三者割当の方法により、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) に対して処分することを次のとおり決議いたしました。

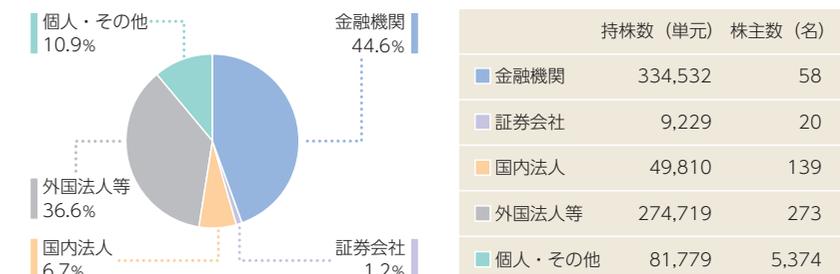
①信託の概要

信託の名称	株式給付信託 (J-ESOP)
信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
信託の目的	株式給付規程に基づき信託財産である当社株式を受益者に給付すること
委託者	当社
受託者	みずほ信託銀行株式会社 (再信託受託者：資産管理サービス信託銀行株式会社)
受益者	株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者
信託管理人	当社の社員より選定
信託契約日	平成29年5月29日
信託設定日	平成29年5月29日
信託の期間	平成29年5月29日から平成39年6月30日 (予定) まで

②自己株式の処分の概要

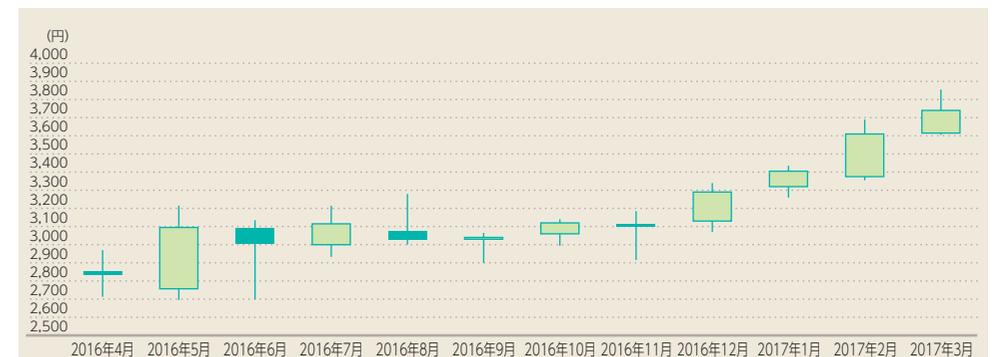
処分期日	平成29年5月29日
処分株式数	普通株式 1,000,000株
処分価額	1株につき金3,970円
処分価額の総額	3,970,000,000円
処分方法	第三者割当の方法によります。 資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)
その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

【ご参考資料】所有者別株式数分布状況



- ※1. 上記持株数 (単元) には、単元未満株式を除いております。
 ※2. 上記「個人・その他」には、自己株式が含まれております。

【ご参考資料】株価の推移



グループ会社一覧

<国内グループ会社>

- アズビル株式会社
- アズビルトレーディング株式会社
- アズビル山武フレンドリー株式会社
- アズビル セキュリティフライデー株式会社
- アズビル金門株式会社
- アズビル京都株式会社
- アズビルTACO株式会社
- アズビル太信株式会社
- 株式会社 テムテック研究所

<海外グループ会社>

- アズビル韓国株式会社
- アズビル台湾株式会社
- アズビルベトナム有限公司
- アズビルインド株式会社
- アズビルタイランド株式会社
- アズビルプロダクションタイランド株式会社
- アズビルフィリピン株式会社
- アズビルマレーシア株式会社
- アズビルシンガポール株式会社
- アズビル・ペルカ・インドネシア株式会社
- アズビルサウジアラビア有限公司
- アズビル機器(大連) 有限公司
- アズビル情報技術センター(大連) 有限公司
- 山武環境制御技術(北京) 有限公司
- アズビルコントロールソリューション(上海) 有限公司
- 上海アズビル制御機器有限公司
- 上海山武自動機器有限公司
- アズビル香港有限公司
- アズビル北米R&D株式会社
- アズビルノースアメリカ株式会社
- アズビルボルテック有限会社
- アズビルブラジル有限公司
- アズビルヨーロッパ株式会社
- アズビルテルスター有限公司
- 中節能建築能源管理有限公司

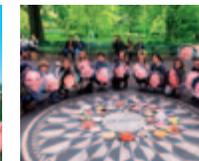
株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 定時株主総会基準日 毎年3月31日
- 期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日
- 中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
- 単元株式数 100株
- 公告方法 当社ホームページ
(<http://www.azbil.com/jp/ir/>) に掲載しております。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
- 株主名簿管理人及び
特別口座 口座管理機関 本店 証券代行部
事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当 金受取方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いきませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払い	みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

表紙写真

MERRY PROJECT代表 水谷孝次氏による「MERRY IN NEW YORK」並びに「MERRY SMILE XMAS in KUMAMOTO」。熊本地震のためのチャリティ活動として、ニューヨークと熊本で笑顔の傘を広げ、平和のメッセージを発信しました。(アズビル株式会社 協賛)



●本誌からの無断転載・複製はご遠慮ください。